



Title	出産についての家族内情報伝達に関する研究
Author(s)	中嶋, 有加里; 山地, 建二
Citation	大阪大学看護学雑誌. 1995, 1(1), p. 19-24
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/56652">https://doi.org/10.18910/56652</a>
rights	©大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 出産についての家族内情報伝達に関する研究

中嶋 有加里\*・山地 建二\*

### A STUDY ON COMMUNICATION IN FAMILIES CONCERNING CHILDBIRTH

Yukari Nakajima, Kenji Yamaji

#### Abstract

The purpose of this study was to clarify what kinds of information concerning childbirth were sent to the present pregnant woman from their mother's generation, and how these information affected their behavior.

Two hundred and ten cases of the mother's generation and one hundred and eighty-nine cases of the reproducing generation were studied by using a demographic questionnaire about basic maternal health behavior.

Results were indicated as follows.

1. There were no significant differences between two generations concerning birthplaces and methods of delivery, whereas the contents of birth education became diverse and abundant during the past 20 years.
2. The greater part of each generation chose the birthplace, simply because of closeness to her or her parents' residence.
3. The mother's generation sent a message of passive mental attitude to the reproducing generation, which seemed to affect the behavior of the present pregnant women.
4. Information concerning childbirth in the individual obstetrical facilities was cut off between these two generations. Each facility was requested to offer the proper information concerning childbirth in order to facilitate the self-determined behavior of pregnant women and the effective participation of midwives, was also needed.

Keywords : communication in family, choice of birthplace, home birth, hospital birth

#### 概要

本研究の目的は、親世代から現在の妊娠婦に対して、出産についてどのような情報が発信され、その出産行動に影響を及ぼしているかを明らかにすることである。質問紙による調査を行い、親世代210名および現在の妊娠婦189名を対象として分析を行った。

- ① 両世代間で、施設内分娩の比率および出産方法については殆ど変化がみられなかった。
- ② 出産施設選択時に最重視した事項として、両世代とも過半数の者が「自宅または実家からの距離」をあげていた。
- ③ 親世代は現在の妊娠婦に対して、施設内分娩における受け身の姿勢をメッセージしており、現在の妊娠婦の出産行動に対する影響が示唆された。
- ④ 施設内分娩に関する具体的・個別的な情報は世代間で断絶されており、各施設は妊娠婦が主体的に取り組めるような出産情報を提供すること、および助産婦の効果的な介入が望まれた。

キーワード：家族内情報、出産施設の選択、自宅分娩、施設内分娩

\* 大阪大学医学部保健学科 母性・小児看護学講座

## I はじめに

わが国では出産をとりまく環境や医療の変遷の中で、出産の場は一際目立って急速に変化し、家庭内から施設内へと移行している。1950年には95%を越えていた自宅分娩は1960年には半減し、1970年には5%をきるに到っている。一方、1950年には5%以下であった施設内分娩は1975年には約99%に達し、1990年には99.9%を占めるに到った<sup>1)</sup>。施設内分娩が定着した現在、出産文化の変遷についての文献的研究<sup>2)</sup>や助産所分娩の変遷についての調査<sup>3)</sup>、分娩意識に関する調査<sup>4)</sup>、分娩施設選択における妊婦の保健行動の分析<sup>5), 6), 7)</sup>等が報告されているが、出産についての家族内情報伝達といった視点からの研究は未だなされていない。今日では施設内での分娩が定着してから20年以上経過しており、現在の妊娠婦の親世代の大多数は施設内分娩の経験者ということができる。1950年以前、幾世代にもわたって続いてきた自宅分娩中心の時代には、出産に関する情報が家庭内で親から子どもへリアルに自然に伝わっていたと推察される。しかし、現在の妊娠婦の親世代はちょうど出産場所が自宅から施設内へと変わった世代に該当し、家族内で継承されてきた自宅分娩についての情報を活用するのが困難な状況で施設内分娩を経験したと考えられる。そこで、施設内分娩が定着した現在では家庭でどのような情報が伝達され、現在の妊娠婦の出産行動に投影されているかを明らかにするために二世代を対象とした調査を行い、若干の知見を得たので報告する。

## II 研究方法

### 1. 調査方法と対象

#### 1) 情報伝達世代（現在の妊娠婦の親世代）

施設内分娩の情報伝達世代すなわち現在の妊娠婦の親世代に該当する年代層として、1972～1975年に施設内分娩を経験している大阪大学医療技術短期大学部看護学科の学生の母親240名を対象として、質問紙による調査を実施し、210名より回答を得た（回収率87.5%）。

#### 2) 被情報伝達世代（現在の妊娠婦）

施設内分娩の被情報伝達世代すなわち現在の妊娠婦として、大阪府豊中保健所および八尾保健所において乳児4カ月健診に来所した母親295名に質問紙による調査を実施し全員より回答を得ることができたが、世代間の識別を明確にするため1964年以降に出生した母親189名を分析の対象とした。質問紙は健診の待ち時間に記入を求め、回収時に一部の母親には聞き取り調査も行った。

統計学的処理にはカイ2乗検定を用いた。

### 2. 調査期間

#### 1) 情報伝達世代

平成5年9月27日～11月1日

#### 2) 被情報伝達世代

平成5年8月3日～9月17日

### 3. 調査項目

#### 1) 対象者の属性

#### 2) 出産施設の選択理由

#### 3) 出産方法と出産準備行動

#### 4) 出産の満足度・施設の対応についての満足度

#### 5) 出産施設の選択に際して必要な情報

#### 6) 次世代へのアドバイス

ただし、6)は情報伝達世代に限って調査項目に加えた。

## III 結 果

### 1. 対象者の属性

#### 1) 年齢

情報伝達世代の年齢は40～60歳に分布し、平均年齢は47.2歳であった。年齢階級別では45歳以上50歳未満が210名中101名（48.1%）と約半数を占めていた。

被情報伝達世代295名の年齢は18～41歳に分布していたが、本研究では30歳未満の者189名を分析の対象とし、その平均年齢は26.1歳であった。

#### 2) 家族構成

核家族の割合は情報伝達世代すでに210名中164名（78.1%）と大多数を占め、被情報伝達世代では189名中166名（87.8%）とさらに増加を示した（P<0.05）。

#### 3) 出産回数

情報伝達世代の個人出産回数は1～4回で、1回が17名（8.1%）、2回以上が193名（91.9%）であった。回答者210名における延べ出産回数は280回であった。

被情報伝達世代の個人出産回数は1～4回で、1回が120名（63.5%）、2回以上が69名（36.5%）であった。回答者189名における延べ出産回数は266回であった。

### 2. 出産施設選択時に最重視した事項

出産施設の選択に際して両世代ともに「自宅や実家からの立地条件」を最重視した者が第一位を占めていた〔情報伝達世代：155例（55.4%）、被情報伝達世代：146例（54.9%）〕。

次いで情報伝達世代では「体制・ケア」を最重視した者が280例中87例（31.1%）と第二位を占め、その具体的な内容として「医師・助産婦の信頼性」や「緊急異常

表1 出産施設選択に際して最重視ならびに検討した事項

	最重視した事項		検討した事項（重複回答）	
	情報伝達世代 n=280(100.0%)	被情報伝達世代 n=266(100.0%)	情報伝達世代 n=280 (100.0%)	被情報伝達世代 n=266 (100.0%)
〈立地条件〉				
自宅からの距離	102 (36.4)	84 (31.6)	61 (21.8)	75 (28.2)
実家からの距離	53 (18.9)	62 (23.3)	38 (13.6)	※※※ 68 (25.6)
〈体制・ケア〉				
医師・助産婦の信頼性	36 (12.9)	※ 20 ( 7.5)	75 (26.8)	86 (32.3)
緊急異常時の体制	26 ( 9.3)	※ 11 ( 4.1)	76 (27.1)	68 (25.6)
同じ医師・助産婦による継続ケア	17 ( 6.1)	※ 6 ( 2.3)	71 (25.4)	59 (22.2)
医師・助産婦との相談体制	4 ( 1.4)	2 ( 0.8)	25 ( 8.9)	20 ( 7.5)
小児科の併設	1 ( 0.4)	1 ( 0.4)	39 (13.9)	※ 55 (20.7)
出産準備教育・保健指導の充実	1 ( 0.4)		31 (11.1)	36 (13.5)
母子同室制	2 ( 0.7)		43 (15.4)	30 (11.3)
母乳栄養の確立への援助		1 ( 0.4)	45 (16.1)	※※ 20 ( 7.5)
〈情報〉				
友人・知人の評判	24 ( 8.6)	※※ 45 (16.9)	84 (30.0)	※ 102 (38.3)
母親や姉妹の体験談	5 ( 1.8)	10 ( 3.8)	29 (10.4)	29 (10.9)
医療機関・保健所の紹介	2 ( 0.7)	4 ( 1.5)	10 ( 3.6)	6 ( 2.3)
本や広告			1 ( 0.4)	6 ( 2.3)
〈出産方法〉				
家族の分娩時の立ち会いが可能		※ 5 ( 1.9)	13 ( 4.6)	※※※ 39 (14.7)
医療介入の少ない出産	1 ( 0.4)	1 ( 0.4)	11 ( 3.9)	11 ( 4.1)
〈サービス〉				
妊娠健診の便宜	2 ( 0.7)	3 ( 1.1)	56 (20.0)	※※ 28 (10.5)
入院する部屋の設備や快適性		※※ 8 ( 3.0)	41 (14.6)	※※※ 94 (35.3)
食事内容の配慮			31 (11.1)	※※※ 58 (21.8)
〈分娩費用〉				
分娩費用	2 ( 0.7)	3 ( 1.1)	42 (15.0)	37 (13.9)
無回答	2 ( 0.7)		2 ( 0.7)	

※ p&lt;0.05    ※※ p&lt;0.005    ※※※ p&lt;0.001

時の体制」をあげていた。「情報」を最重視した者は31例 (11.1%) と少数であり、その具体的な内容として「友人・知人の評判」をあげた者は24例 (8.6%) であったが、「母親や姉妹の体験談」をあげた者は5例 (1.8%) と極めて少数であった。

被情報伝達世代は「体制・ケア」を最重視した者が266例中41例 (15.4%) と有意に減少しており (p<0.001)、一方、「情報」を最重視した者は59例 (22.2%) と有意に増加していた (p<0.001)。「情報」の具体的な内容として「友人・知人の評判」が45例 (16.9%)、「母親や姉妹の体験談」が10例 (3.8%) であった。

両世代ともに「出産方法」を最重視した者は極めて少數であった(図1、表1)。

### 3. 出産施設

情報伝達世代は280例中産科医院が165例 (58.9%)、総合病院が93例 (33.2%)、助産院が5例 (1.8%)、自宅が2例 (0.7%) であった。

被情報伝達世代は189例中産科医院が129例 (68.2%)、総合病院が57例 (30.2%) であり、助産院および自宅での分娩はなかった。

両世代ともに全国統計と同じく、施設内分娩の定着を

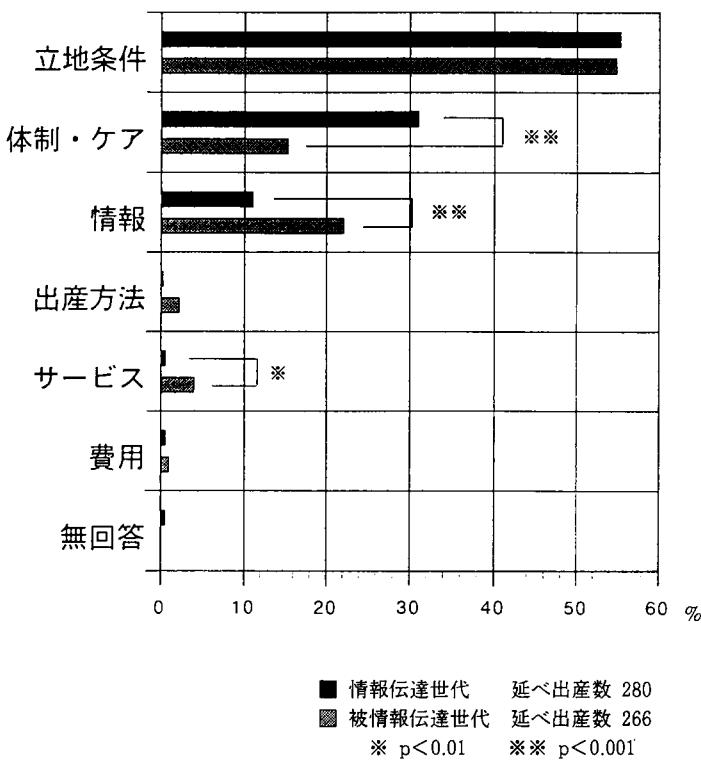


図1 出産施設選択時に最重視した事項

示しているが、出産場所の比率では産科医院が有意に増加していた (p<0.05)。

#### 4. 出産方法

情報伝達世代は210名中自然分娩が76名（36.2%）、医療介入分娩が134名（63.8%）であった。

被情報伝達世代は189名中自然分娩が67名（35.5%）、医療介入分娩が122名（64.5%）であった。

両世代ともに極めて高率に医療介入が行われている実態が明らかになった。

#### 5. 医療介入の内容

医療介入の内容では両世代ともに4割以上の者が会陰切開を受けていた。このうち会陰切開を単独で受けた者は情報伝達世代が210名中43名（20.5%）、被情報伝達世代が189名中60名（31.7%）と有意に増加し（ $p<0.05$ ）、陣痛促進剤の使用は情報伝達世代が71名（33.8%）、被情報伝達世代が44名（23.3%）と有意に減少（ $p<0.05$ ）していた。

#### 6. 出産準備教育の内容

情報伝達世代では210名中144名（68.9%）が栄養指導を、111名（53.1%）が呼吸法の指導を受けていたが、弛緩法や妊婦体操の指導を受けた者は2割以下にとどまっていた。

被情報伝達世代では各項目とも7割前後の者が指導を受けており、出産準備教育の充実および定着が明らかになった（図2）。

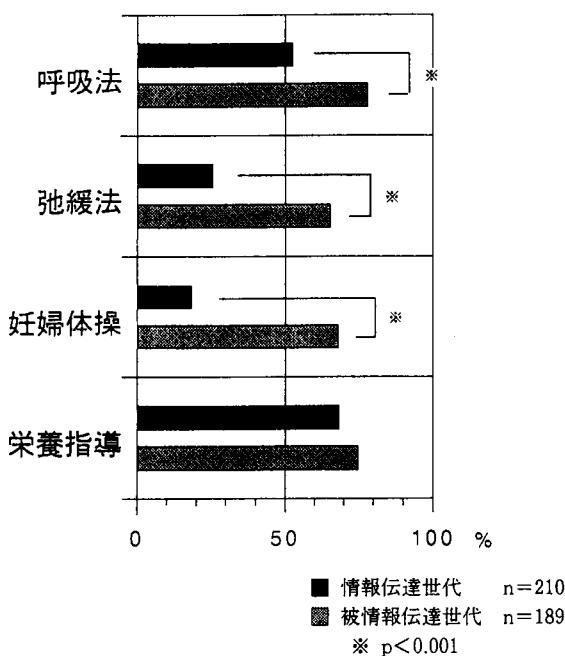


図2 出産準備教育の内容

#### 7. 出産に対する満足度

情報伝達世代では自分自身の出産準備行動について満足と回答した者は210名中158名（75.2%）、施設の対応について満足と回答した者は158名（75.2%）であった。

被情報伝達世代では自分自身の出産準備行動について満足と回答した者は189名中149名（78.8%）と情報伝達世代に比べて有意差は認められなかつたが、施設の対応について満足と回答した者は166名（87.8%）と有意に増加していた（ $p<0.005$ ）。

#### 8. 希望する出産情報

情報伝達世代では自分の子どもが出産施設を選択するに際して、親として専門家からの伝達を希望する情報として「緊急異常時の体制」が210名中173名（82.4%）と第一位を占め、次いで「出産準備教育の内容」が135名（64.3%）、「出産の方針」が121名（57.6%）と続いていた。

被情報伝達世代では今回の出産経験から、今後自分が出産施設を選択する時に専門家からの伝達を希望する情報として「出産の方針」が189名中80名（42.3%）と第一位を占め、次いで「施設の出産体験談」が72名（38.1%）、「緊急異常時の体制」が71名（37.6%）、と変容を示していた（図3）。

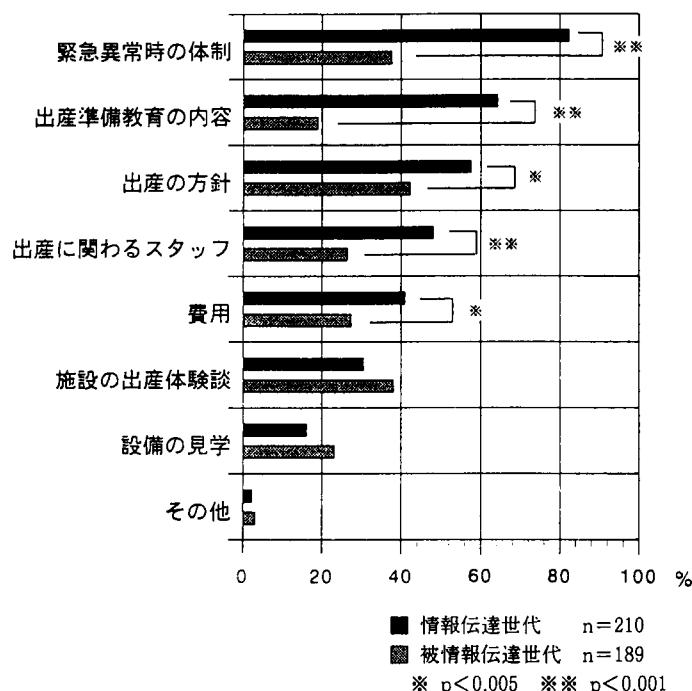


図3 希望する出産情報

#### 9. 次世代へのアドバイス

情報伝達世代に次世代へのアドバイスについて自由回答を求めたところ210名中155名（73.8%）より回答を得た。回答の内容は①出産に関するスタッフを信頼し任せること、②出産に対する心構えの2点に集約された。①の具体的な内容は「医師・助産婦を信頼すること」が21名、「医師・助産婦の言う通りにする」が10名であった。②の具体的な内容は「心配しなくてよい。案ずるより産

むがやすし」が16名、「不安をできるだけ解消すること」および「出産は病気ではない」がそれぞれ14名、「出産に臨む心構え」が12名であった(表2)。

表2 次世代へのアドバイス

医師・助産婦を信頼すること	21名
心配しなくてよい(9名)、案するより産むがやすし(7名)	16名
不安をできるだけ解消すること	14名
出産は病気ではない、自然なもの	14名
出産に臨む心構え	12名
食生活を整えること	12名
自分の体験談を伝える	12名
リラックスして過ごす	11名
母になる喜び	10名
医師・助産婦の言うとおりにする	10名
出産施設の選択	9名
自然分娩をして欲しい	8名
出産について指導を受ける	6名

回答者 155名

#### IV 考 察

##### 1. 情報伝達世代の意識

全国統計から予測されたとおり、情報伝達世代の99.3%が施設内分娩の経験者であった。施設選択の理由として「自宅や実家からの立地条件」「医師・助産婦の信頼性」を最重視した者が多く、「母親や姉妹の体験談」を最重視した者は1.8%と少数であった。この世代自身はほとんどが自宅での出生であり、換言すればこの世代の母親は施設内分娩を経験しておらず、核家族がすでに78.1%と大多数を占めていることも加味されて、母親や姉妹から施設内分娩についての情報を得ることが困難であったことを物語っている。このように幾世代にもわたって継承されてきたであろう出産に関する家族内情報が活用されていないことが明らかになった。

当時の出産方法は自然分娩が36.2%と少なく、自宅分娩では通常行われていない医療介入が多かったにもかかわらず、施設の対応について75.2%の者が満足と回答していた。高い満足度は、この世代では専門家からの伝達を希望する出産情報として「緊急異常時の体制」をあげた者が8割以上と多かったことからも窺えるように、出産の安全性に対する要望が非常に高く、医療施設における周産期管理の進歩によって周産期死亡率が著しく低下した事実を反映しているのかもしれない。さらにこの世代は自宅分娩から施設内分娩へと変わった世代であり、「変わった」という事実は中立的な物理現象ではなく、「よくなる」という価値感情が付着した現象であり<sup>8)</sup>、高

い満足度の心理的背景をなすものと推察される。

「出産準備教育の内容」「出産の方針」に関する情報伝達の希望者が多かったのは、当時の教育は栄養指導が主体で、ラマーズ法のような出産時に使用する技術の習得が十分でなかったことや、医療介入の出産が極めて多かったことに対する反省から、出産方法についての知識がもてるよう、専門家と話し合っておくことの重要性を体験的に感じているものと考えられる。

##### 2. 被情報伝達世代の意識

国民衛生の動向によると、1975～1993年の間に出産場所の比率はほとんど変化していない。今回の調査では、施設内分娩の比率に加えて出産施設を選択した理由および出産方法の比率についても同様に特に変化していないことが明らかになった。出産方法のシステムが変化しない限りこの傾向は続くことが予測される。一方、この20年間の質的変化としては出産準備教育の充実および定着があげられる。具体的には20年前には出産準備教育としてまだ十分に指導されていなかった呼吸法や妊婦体操を、現在の妊娠婦の7割前後の者が受けていることがあげられる。出産方法については自然分娩が35.5%と少数であるにもかかわらず、施設の対応に対する満足度は75.2%から87.8%と有意に増加しており( $p < 0.005$ )、医療介入を抵抗なく受け入れている状況が明らかになった。この事実は出産施設を選択する際の理由として「医療介入の少ない出産」をあげた者が、189名中1名だけであったことからも裏づけられる。

専門家からの伝達を希望する情報として「緊急異常時の体制」や「出産準備教育の内容」を希望する者が情報伝達世代より減少しているのは、施設内分娩の安全性の向上や出産準備教育の定着を反映しているものと考えられる。

##### 3. 情報伝達世代から被情報伝達世代へのアドバイス

情報伝達世代すなわち現在の妊娠婦の親世代が次世代に対しておくるアドバイスの内容として「案するより産むがやすし」「出産は病気ではない」という言葉で表現されているように「出産は信頼できる医師・助産婦に任せ、主として心構えを伝えたい」とした者が多かった。この世代になって初めて体験した施設内分娩では自宅分娩と出産方法が異なり、これまで家庭内で伝えられてきた出産対処法を活用するのが困難な状況であったために、「具体的な出産対処法や健康管理は専門家に任せよ」という受け身の姿勢を余儀なくされた。この姿勢が次世代へと伝達され大多数の被情報伝達世代が出産施設の方針を抵抗なく受け入れる要因の一つとなり、20年間同じ傾

向を示したものと推察される。

ただし、被情報伝達世代すなわち現在の妊娠婦の世代になって、出産施設選択に関して「情報」を最重視している者が増加したことや（図1）、「友人・知人の評判」を検討した者が266例中102例（38.3%）と約4割に達することから（表1）、多少なりとも現在の妊娠婦が主体性をもって出産施設を選択しようとする傾向が窺える。各施設には妊娠婦がより立体的な行動がとれるように具体的な出産情報を提供していくことを望みたい。

## V おわりに

施設内分娩が定着して20年を経過した現在、家族内での分娩に関する情報がどのように伝達され活用されているかを知るために、二世代を対象とした調査を行った。今後、出産方法の急激な変化を経験した親世代が出産に関してどのような意識をもっているか詳細に調査し、この意識が次世代にどのように反映されているかをより明確にするため、同じ親子間での調査を行いたいと考えている。施設内分娩・少産時代を迎えて家族内で出産や育児に関して体験的に学ぶ機会が急速に失われつつある。この家族内情報伝達の破綻を専門的視野から補っていくことが助産婦の重要な役割と考える。すなわち助産婦は専門家として身体的管理のみならず、家族内情報を活かしながら、現在の社会に適応した出産や育児観を伝え育っていく重要な役割を担っていることを認識した。現在の妊娠婦が次世代により良いメッセージを伝え得るように、出産、育児、健康管理についての助産婦の介入姿勢や内容・方法を引き続き検討していくことを考えている。

(本論文の要旨の一部は第35回日本母性衛生学会で発表した。)

## 謝 辞

稿をおわるにあたり、調査に御協力いただきました大阪府豊中保健所ならびに八尾保健所の所長はじめ保健婦の方々、アンケートに御回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

## 引用文献

- 1) 厚生統計協会：国民衛生の動向，1994.
- 2) お産文化の変遷，助産婦雑誌，44(9)，775-785，1990.
- 3) 須野圭，他：助産所分娩の実態調査，母性衛生，33(4)，562-563，1992.
- 4) 鈴木和代，他：現代の分娩意識に関する調査－助産婦、妊娠婦、学生の比較－，母性衛生，35(4)，222-228，1994.
- 5) 安藤広子，他：分娩施設選択における妊娠婦の保健行動の分析－助産所と病院の初産婦12名の面接調査から－，母性衛生，32(4)，515-516，1991.

- 6) 中嶋有加里，小山田浩子，山地建二，大森正昭：出産施設選択に関する妊娠婦の意識調査，大阪大学医療技術短期大学部研究紀要，21，43-51，1993.
- 7) 中嶋有加里，小山田浩子，中村紀彦，山地建二，大森正昭：出産施設選択に関する妊娠婦の意識調査－1975年周辺の妊娠婦－，大阪母性衛生学会雑誌，30，66-68，1994.
- 8) 德永 恭：変化と人間，大阪大学放送講座『変わる？人間の科学』，159-171，1990.

## 参考文献

- 1) 吉村典子：子どもを産む，岩波新書，1992.
- 2) 吉村典子：これから産む若い人々と助産者に伝えたいこと，助産婦雑誌，46(6)，515-519，1992.